

項目	情勢変化	新たな視点
○人口減少	<p>出生は減少、死亡は増加しており自然減が続いている。主に若年層の転出超過が続いている。</p> <p>（総人口は1997年をピークに減少 530万人（2018年） （2014年） （2018年） ・出生数 37,186人 → 32,891人 ・生産年齢人口 336万人 → 308万人 ・転出超過数 8,401人 → 3,715人</p>	<p>【関係人口の創出・拡大】 首都圏の若年層など都市部の住民を「関係人口」として創出し、地域の活性化に活用。</p> <p>【人口減少下においても持続可能なまちづくり】 生活サービス機能の集約・確保など、人口減少を前提とした地域づくり。</p> <p>【未来を支えるひとづくり】 高等学校等における地域人材の育成。「ふるさと教育」の充実。</p>
○雇用情勢 （多様な働き方） （人生100年時代）	<p>有効求人倍率は年々上昇しており、完全失業率も低下。幅広い分野で人手不足が顕在化。 [0.74(2014年) → 1.17(2018年)]</p> <p>戦略策定時の平成27年と比べ、女性、高齢者の就業率が上昇。</p> <p>外国人労働者数が年々増加。改正入国管理法の施行により更なる外国人労働者の増加の見込み。 [11,199人(2014年) → 21,026人(2018年)]</p>	<p>【女性・高齢者など多様な人材の活用】 女性や高齢者、障がい者など多様な人材が安心して働くことができる環境づくり。</p>
○グローバル化の進展	<p>外国人観光客は、平成29年には過去最高の279万人。</p> <p>食品輸出額は平成28、29年に一時減少したものの平成30年には774億円と過去最高額。</p> <p>二セコ・倶知安地区への投資拡大。G20観光大臣会合。東京オリンピック・パラリンピック。</p>	<p>【外国人材の活用・共生】 外国人材の活用を更に促進させるため、職業生活上や日常生活上の支援などの受入れ環境整備や外国人との共生。</p>
○技術革新 （第4次産業革命）	<p>近年のスマートフォンの急速な普及やIoT、ビッグデータ、AI実用化の進展など、ICTを取り巻く環境が劇的に進化。</p>	<p>【Society5.0の実現に向けた未来技術の活用】 自動運転、ドローン、5G、オープンデータ等の各分野への活用。 （遠隔医療・教育、スマート農業、テレワーク、MaaS）</p>
○札幌への人口集中	<p>道内各地域から札幌市への転出超過、一方、札幌市から主に東京圏への転出超過が続いている。 { 34.8%(2010年) → 36.3%(2015年) }</p>	<p>【札幌市との連携強化】 札幌市の都市機能を活かしながら道内全域の活性化に資するよう、より一層の道、市町村と札幌市との連携。</p>
○SDGs	<p>道内においても「持続可能な開発目標：SDGs」の実現に向けた取組が徐々に広がっている。 （平成30年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」策定）</p>	<p>【SDGsの推進】 誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成。</p>

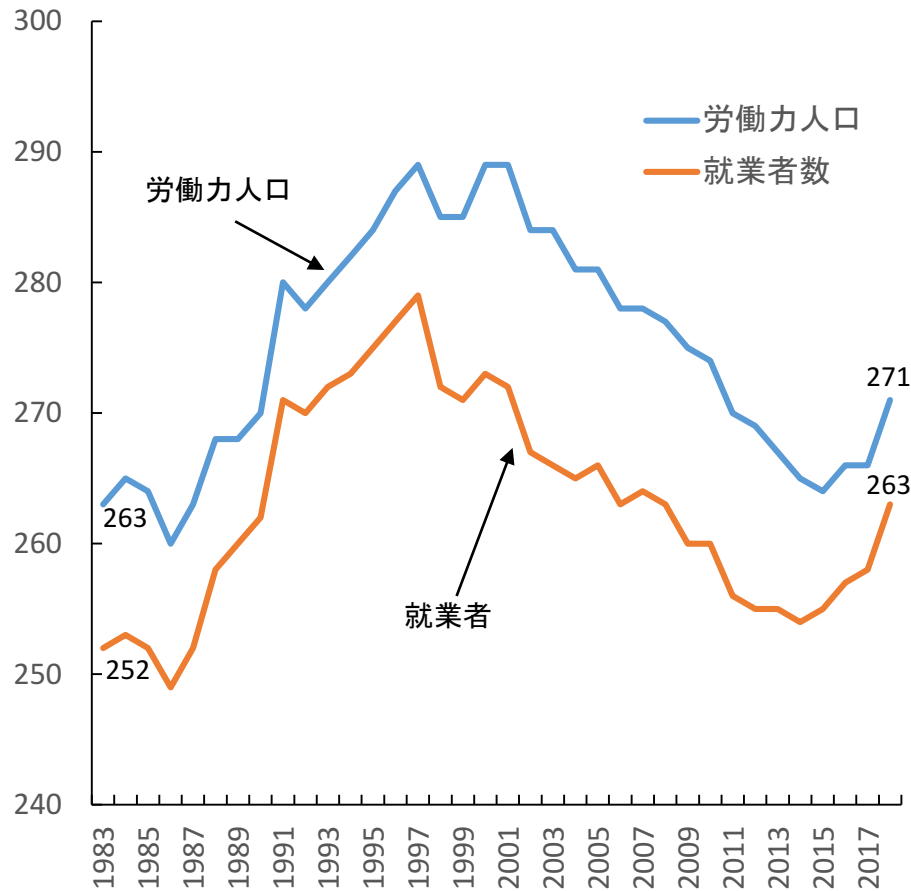
経済・社会情勢の変化等

参考資料

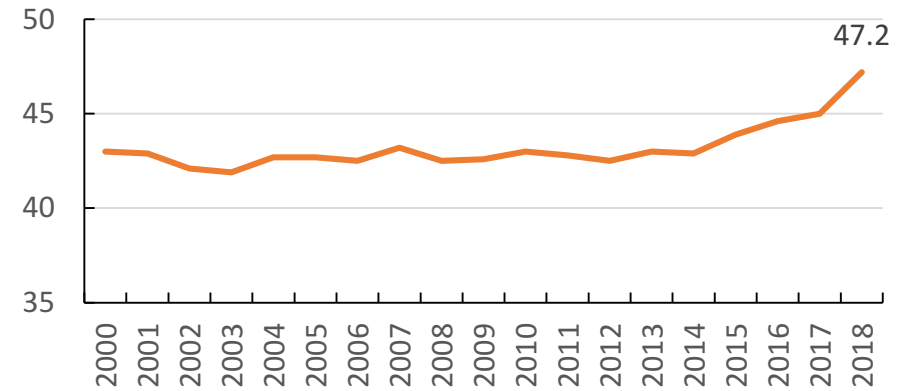
労働力人口・就業者数の推移(北海道)

○労働力人口は2015年まで減少傾向にあったが、2015年以降は人口が減少する中でも、65歳以上の高齢者や女性の就業率の増加などにより、増加している。

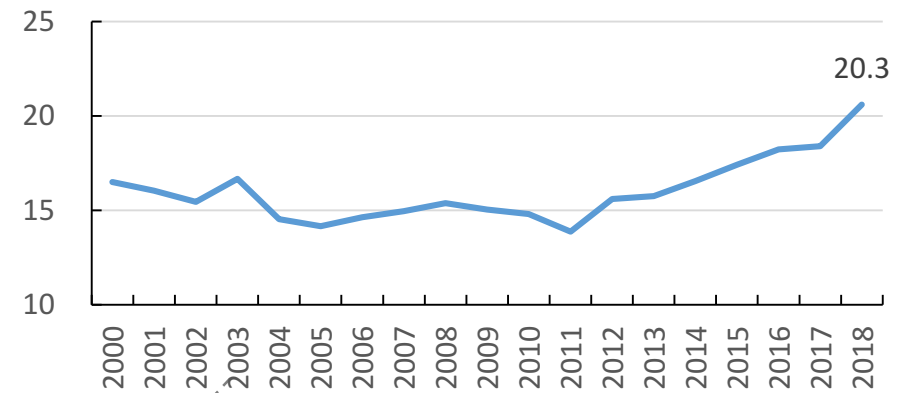
労働力人口・就業者数の推移(単位:万人)



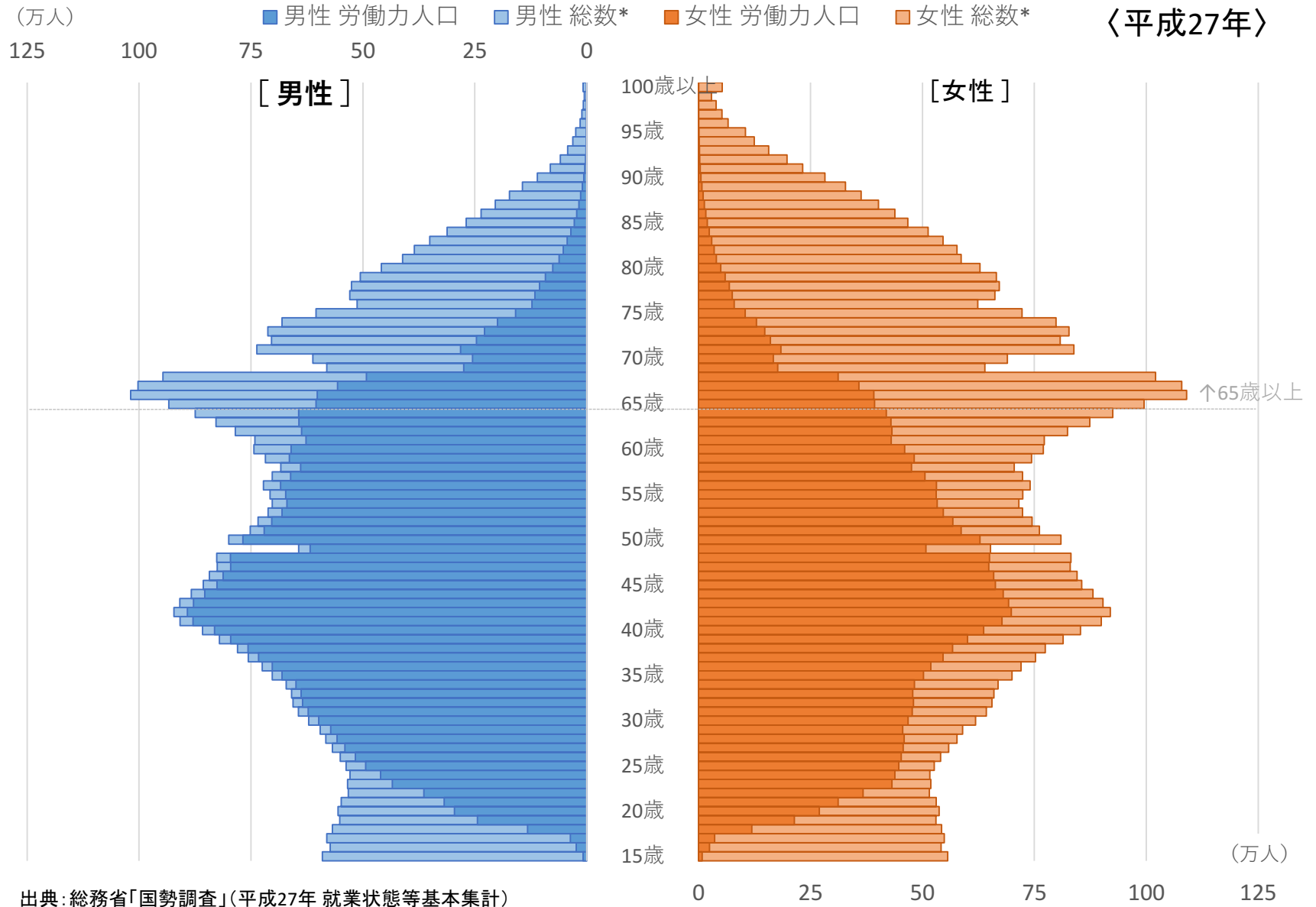
女性の就業率の推移(単位:%)



65歳以上の就業率の推移(単位:%)



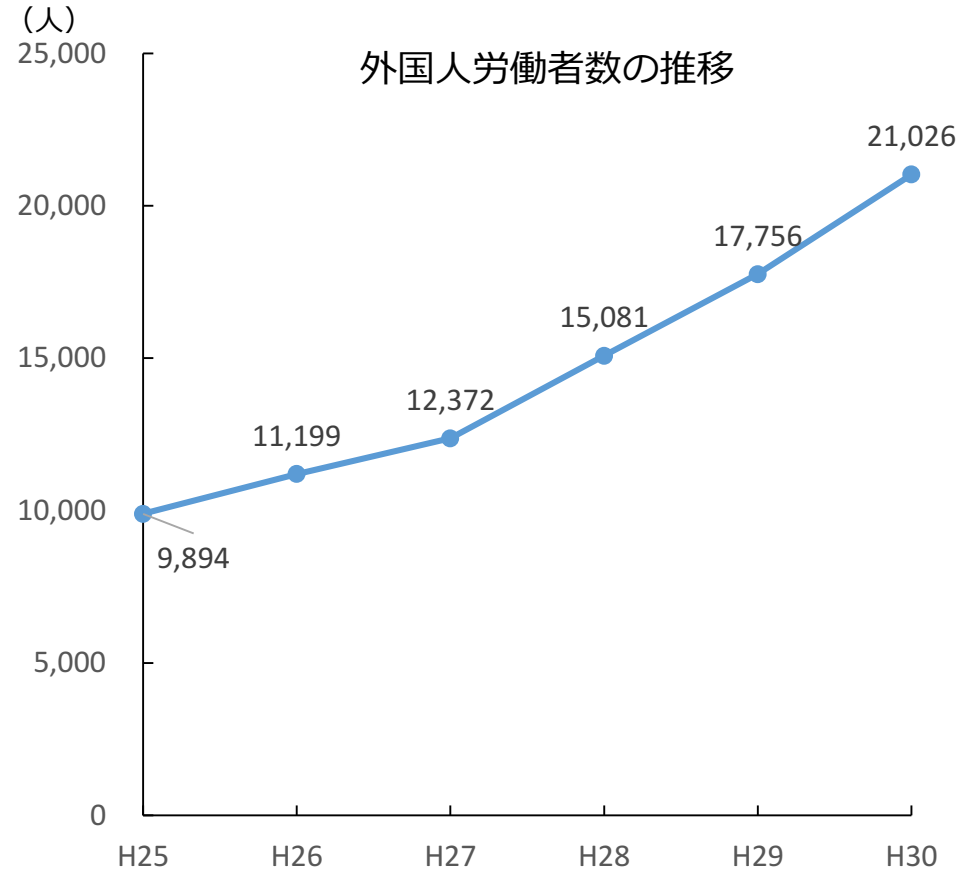
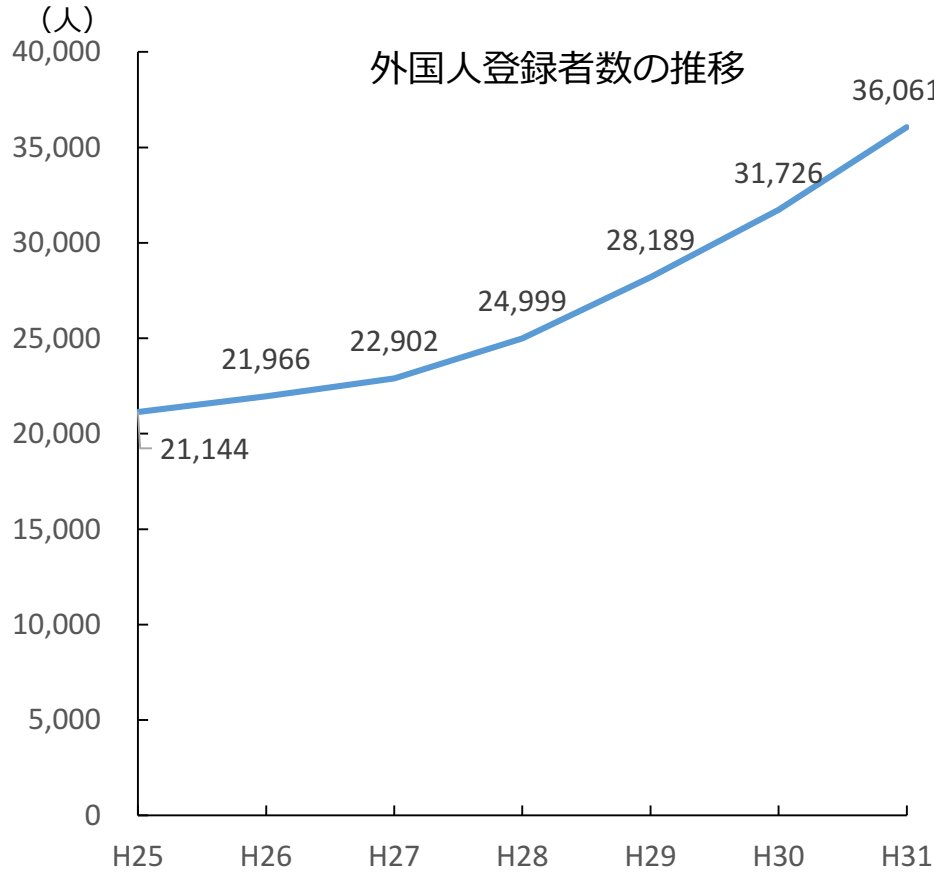
労働力人口（男女別／各歳）



出典：総務省「国勢調査」(平成27年 就業状態等基本集計)
 *総数には労働力状態「不詳」は含まず

外国人の人口移動

- 外国人人口は6年連続で増加となっている。
- 外国人労働者数は、平成25年と比較すると2倍以上となっている。



札幌市への人口集中割合

○札幌市への人口集中が進んでおり、2015(平成27)年現在で約3分の1以上となっている。

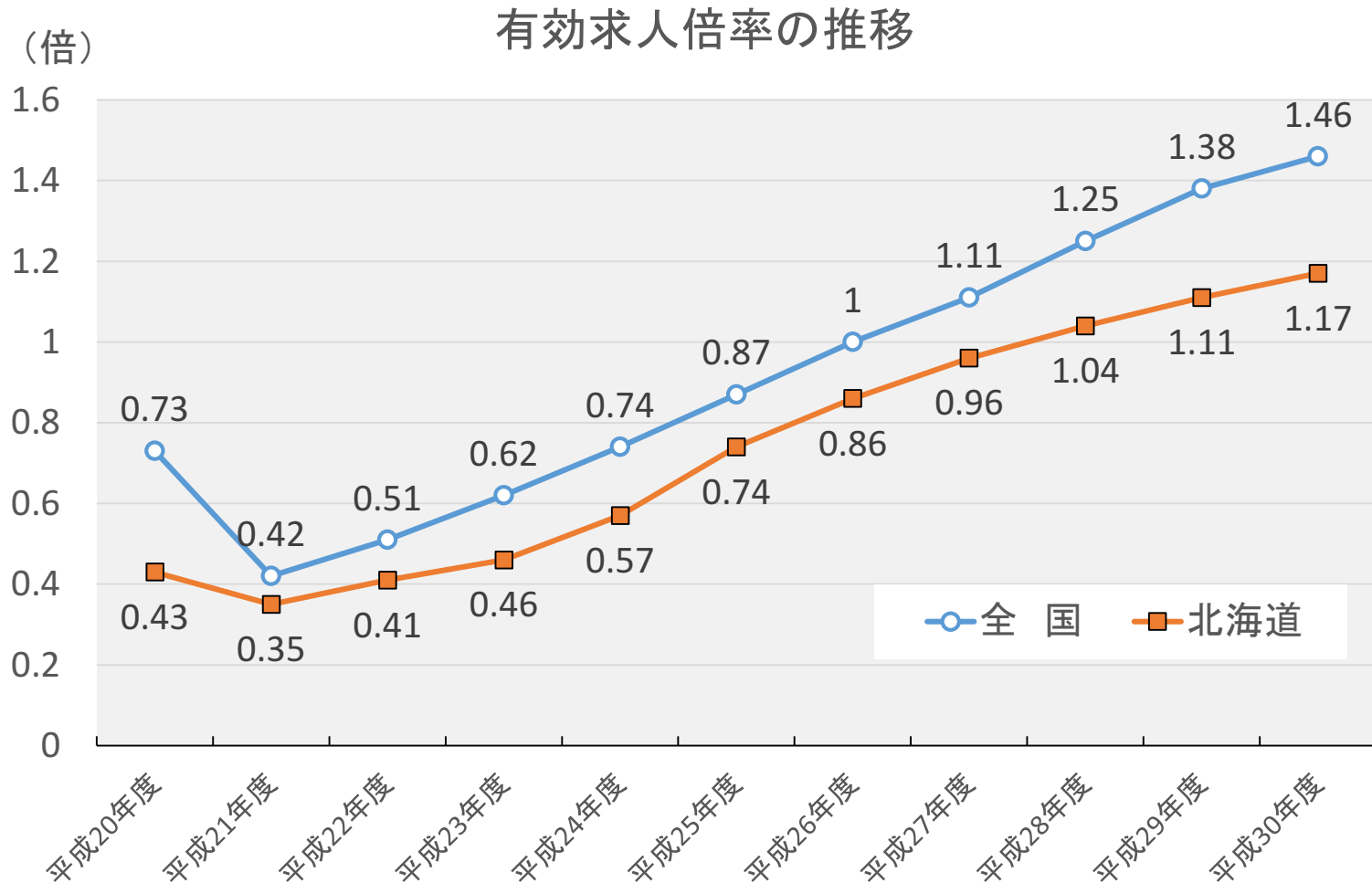
	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%

更新

	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
北海道	5,338,206	5,679,439	5,692,321	5,627,737	5,381,733
札幌市	1,240,613	1,542,979	1,757,025	1,880,863	1,952,356
割合	23.2%	27.2%	30.9%	33.4%	36.3%

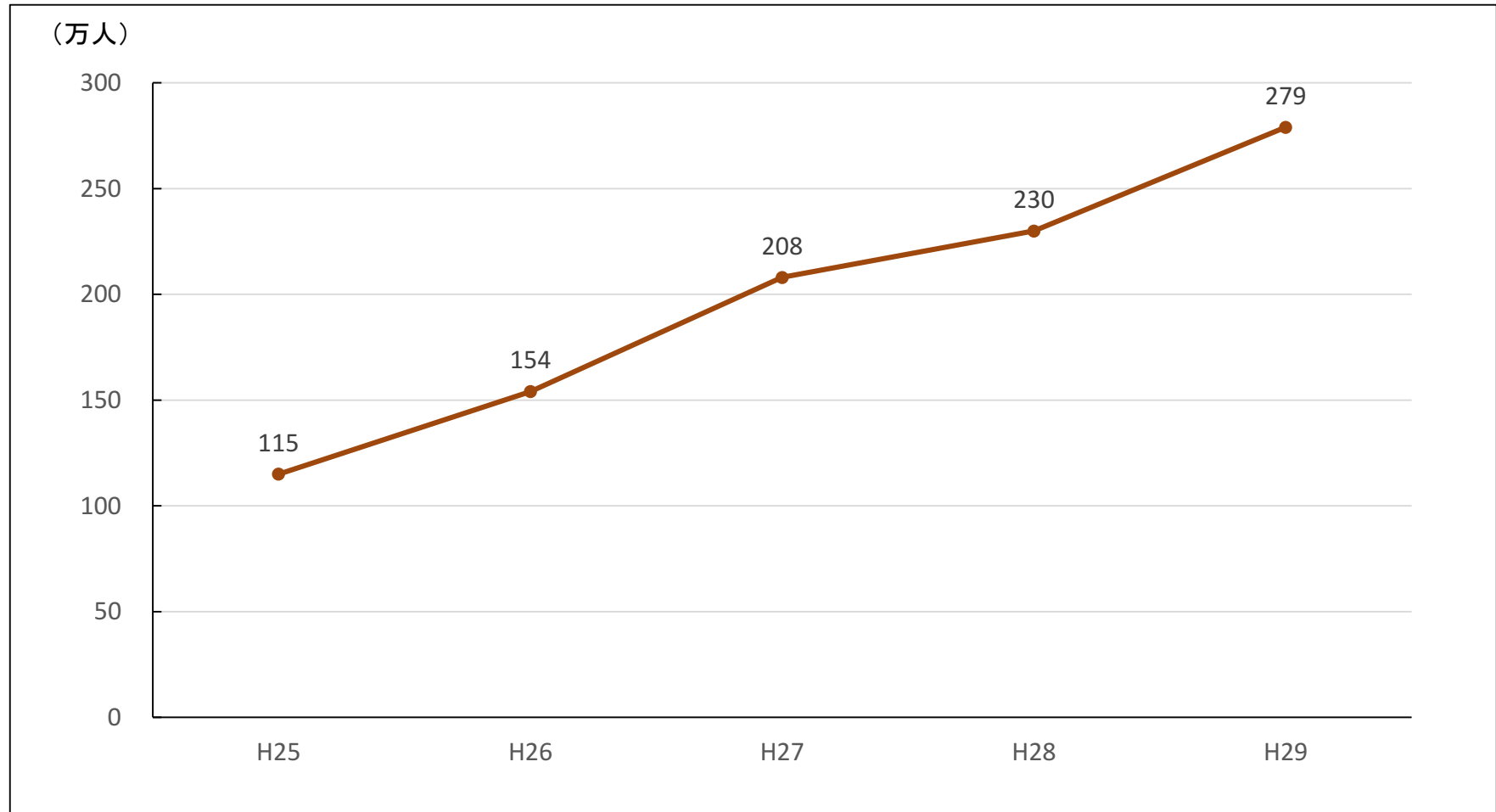
有効求人倍率の推移

○北海道においても平成28年度以降、有効求人倍率は1倍以上となっている。



外国人観光客数の推移

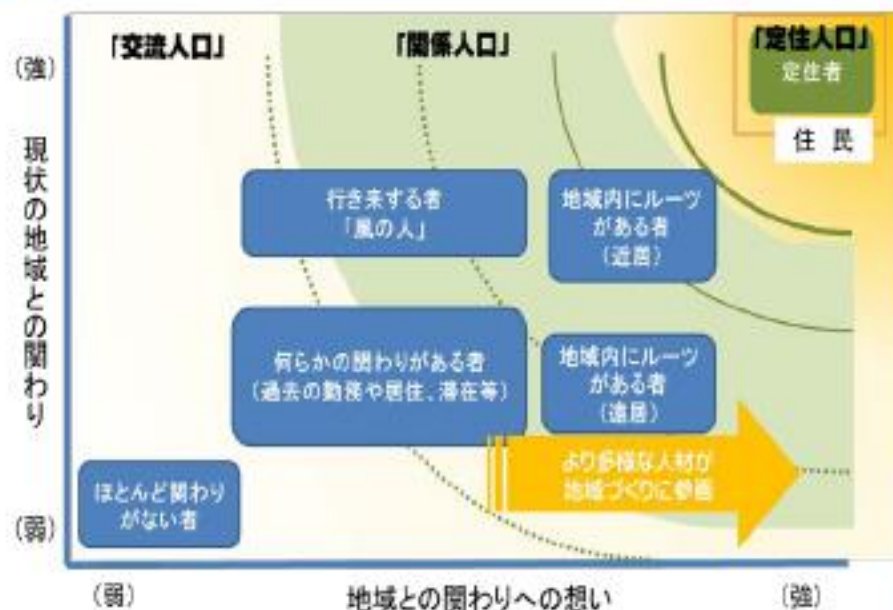
○毎年増加しており、地域資源を活かした商品造成の取り組みをはじめ、新千歳空港の発着枠拡大や国際線の新規就航なども追い風となり、平成29年度は過去最高の279万人となった。



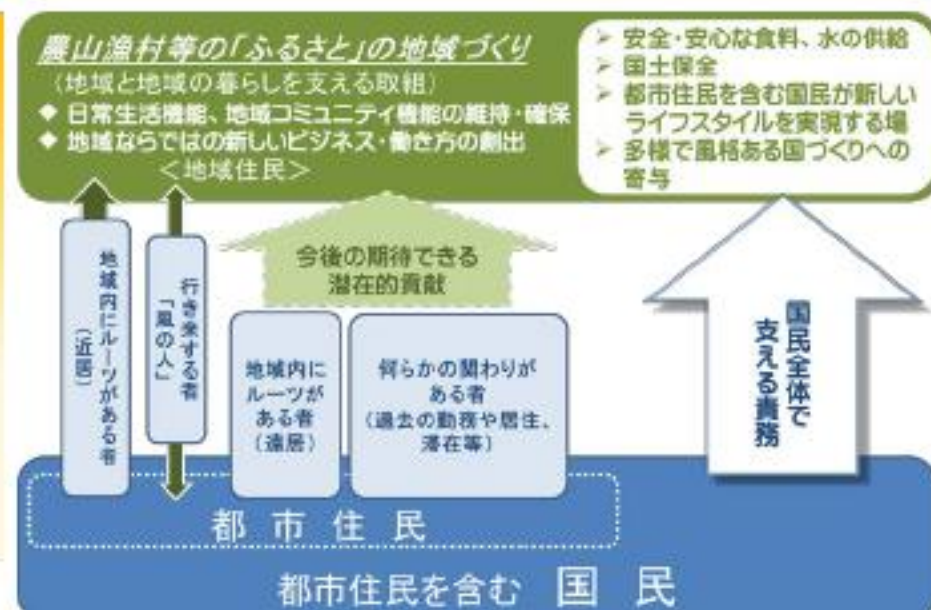
(参考) 「関係人口」とは

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。

「関係人口」のイメージ



「関係人口」に期待される役割



Society5.0の実現に向けた技術の活用

- Society5.0の実現に向けた技術の活用を、強力に推進。
- 支援窓口を内閣官房に設置し、関係省庁が連携して推進。

Society5.0の実現に向けた技術(未来技術)の地方における実用化イメージ

自動運転×AIヘルスケア ⇒ 住民生活の質の向上

課題
解決

自動運転車を活用した地域交通の多様化やAIを活用した住民イベントによる外出誘因を通じた、**生活の利便性向上・ヘルスケア推進**。

無人電動カート活用による 新交通システム構築



AIを活用した住民主体の ヘルスケア推進



スマート農業×ドローン物流 ⇒ 産業等の生産性向上

ロボットトラクタによる農作業の自動化・効率化、ドローンによる生活物資等の自動配送等を通じた**地方の労働力不足に対応した地域経済の活性化**。

ロボットトラクタによる 農作業の自動化・効率化



ドローン配送による 物流効率化・住民の利便性の向上



未来
技術

支援窓口を創設し、地方公共団体・関係省庁間の連携を強化

5G基盤活用の最大化

未来技術活用の基盤となる5G基地局の整備の支援や光ファイバ等の整備促進を実施 等

支援窓口

①地方公共団体への
ハンズオン支援

②関係省庁間の政策連携

デジタル人材の育成・確保

情報通信関連の事業者やメーカー職員等を活用した技術専門家等を地方公共団体に派遣する「ふるさと応援人材派遣制度(仮称)」の創設、地域情報化アドバイザー制度の推進 等

データの利活用

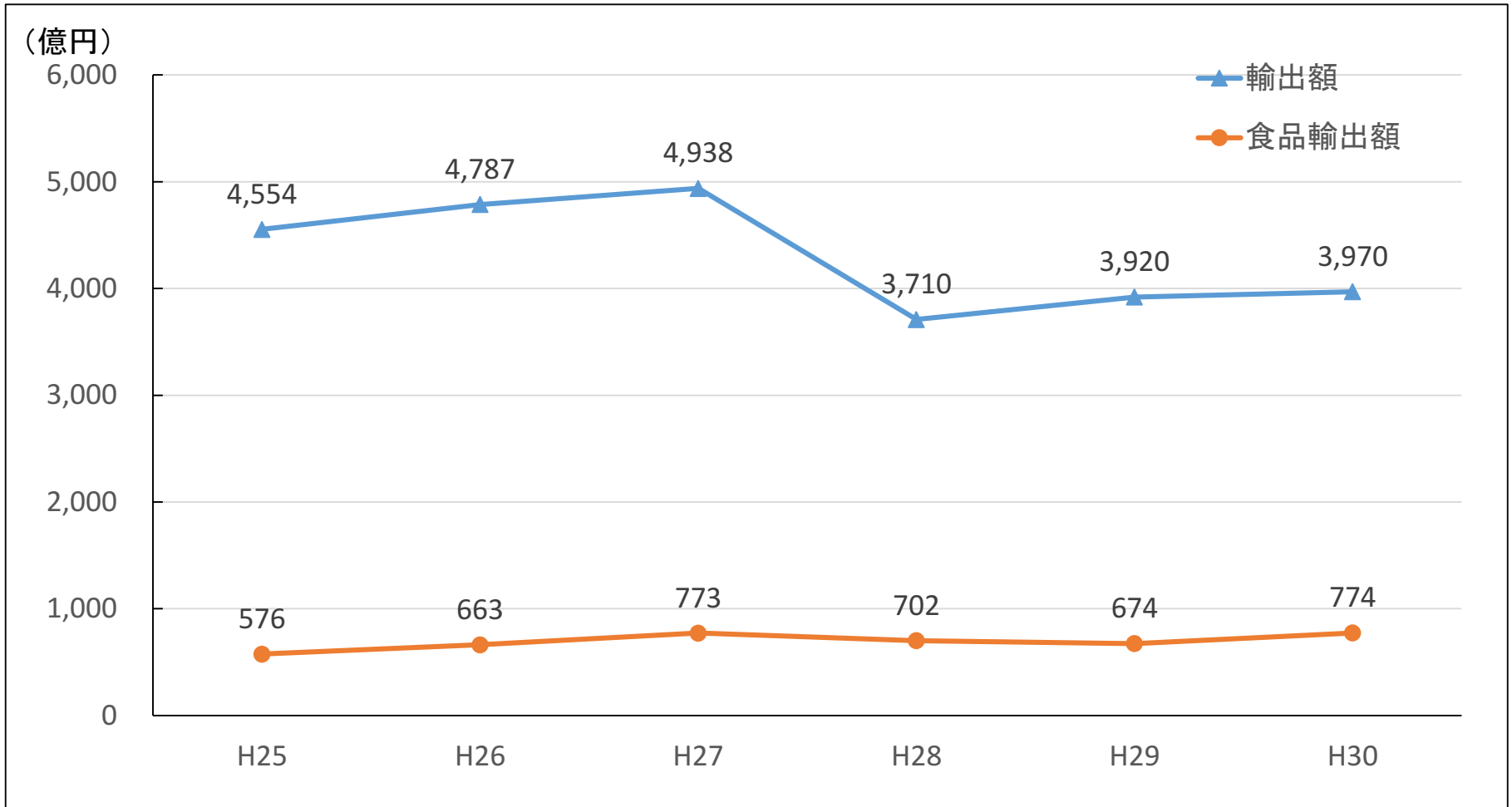
RESASの活用促進、観光・イベント情報など静的データや混雑情報など動的データの迅速な提供を推進 等

地方における実用化・普及支援

全国的なモデルとなり得る新たな社会システムづくりにチャレンジする取組について、地方創生推進交付金による新たな支援の仕組みを検討、首長等向けに活用事例集を送付し周知啓発 等

北海道の輸出額と食品輸出額

- 食品輸出額は平成28、29年に一時減少したもののホタテガイの生産回復などにより平成30年には過去最高額となっている。
- 輸出額全体で見ると鉄鋼や自動車用部品等の主要品目減少が大きく影響している。



第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。